

外部圧力を考慮した提携一致度による分離主義紛争発生への解釈

01604880 早稲田大学 *毛利 裕昭 MOHRI Hiroaki
東海大学 富樫 耕介 TOGASHI Kosuke

1. はじめに

ある政治的・領域的単位の内部において分離独立を掲げる集団が中央政府と対立を抱えている時、対立が武力紛争に発展するケースと、双方が一定の妥協をし、紛争回避に至るケースの違いは何か。

フィアロン(Fearon 1998)は、当事者間で妥協可能な選択肢があり、それが双方にとって有益でありながらも、その選択肢を相手側が採用すると信じることができない状況下で紛争は発生するとし、これをコミットメント問題と形容した(以下2.参照)。

だが、実際にはフィアロンは、コミットメント問題をなぜ時に回避できたり、できなかつたりするのかを明確に説明することができなかつた。そこで富樫・毛利(2017)は、コミットメント問題回避の可否は、アクター内部の一体度(提携一致度)によって決まることを示した(以下3.を参照)。即ち、交渉が行われている場合、アクター内部の一体度が高ければ、合意の妥結に至りやすく、逆に一体度が低い場合、紛争の回避が困難になる。

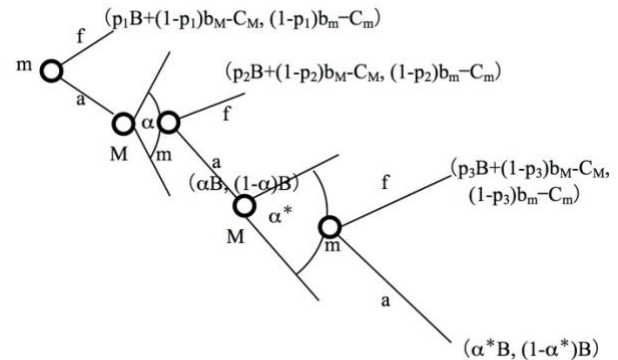
本論では、富樫・毛利(2017)の議論の考察を更に進め、一体度がいかなる条件下で高まったり低下したりするのかを明らかにし、それが紛争のダイナミクス(発生、沈静化、激化等)にいかなる影響を与えるのかを考察する。本論では、外部圧力がアクター内部の一体度を高めることを示す。従って、過度な圧力を行使し続けると、むしろ紛争の回避が困難になる。

2. 先行研究フィアロン・モデル

フィアロンは、分離主義の分析に以下の様な展開型ゲームを考えた。

【記号】

M=多数派民族、m=少数派民族、f=戦闘(戦争)、a=合意
 p_i =i回目のゲームにおける戦争でMが勝利する可能性
 B =元の国が持つ利益の上限値(全利得)
 b_M =mが分離独立した際にMが得る利得
 b_m =mが分離独立した際にmが得る利得
 C_M =戦争をした時にMが被るコスト
 C_m =戦争をした時にmが被るコスト
 α =全利得のうちMの利得の取り分(多数派であるMが取り分を決める)
 α^* =2回目に提示される全利得のうちMの利得の取り分



フィアロンの展開型ゲーム

$$\alpha' < \alpha < \alpha^*, \quad p_1 < p_2 < p_3$$

ここでフィアロンは、二つの仮定を設定する。一つは、 $(b_M + b_m < B)$ 。もう一つは、i回目よりもi+1回目に戦争が選択された場合にMが勝利する可能性は増大する、すなわち $p_i < p_{i+1}$ であるとする。これは時間の経過と共に多数派で現状物資が利用できるMが有利となることを意味する。この前提は、mの行動は、 $1 - \alpha$ の値に依拠することがわかる。即ち、 $(1 - \alpha)B > (1 - p_2)b_m - C_m$ (あるいは $(1 - \alpha)B > (1 - p_1)b_m - C_m$)であると、mは戦争に突入意義がない。しかし、Mはmが和平を受け入れるのならば、自らの利権を最大化する形で α を提示したいと考え、mが受け入れる可能性がある利権配分の理論値 α' を保証すると信頼性を持って約束することができない。であるならば、mは、2回目のゲームにおける戦争における勝利の可能性が低いいため、まだ勝利の可能性が高い1回目のゲームで戦争を選択する方が自らの利益になると考える。

3. 提携一致度

本論では、M, mアクター内部の行動分析に提携一致度なるものを導入する。アクター内部のプレイヤー1, 2が、ある政策(仮に連続な値を取りうるものとし R^n 上で表現できるとする。)対して評価関数 $f_1(x)$ をもつとする。この政策に対するプレイヤー1, 2の提携一致度 ρ を以下の様に定義する。

$$\rho = \frac{\int_R \dots \int_R \inf(f_1(x), f_2(x)) dx_1 \dots dx_n}{\int_R \dots \int_R \sup(f_1(x), f_2(x)) dx_1 \dots dx_n}$$

この定義から $\rho \in [0,1]$ であり、1 に近ければ提携一致度は高く、0 に近ければ提携一致度は低いと言える。詳細は省くが、アクター内部のプレイヤーが多数であってもこの概念は拡張可能である。政策が離散的な値をとる場合にも拡張可能である。単一政策の定義を元に複数の政策に対しても各々重み付け（確率分布）を考慮し、総合的に複数のプレイヤーの提携一致度を考えることができる。

4. 外部圧力を考慮した提携一致度について

アクター内部のプレイヤー i の評価関数 $f_i(x)$ に外部（基本的には M から m ）からの圧力パラメータ θ を導入する。プレイヤー i の評価関数は、 $f_i(x, \theta): R^n \times R \rightarrow R$ と書き直すものとする。ここでは θ が大きくなると、提携一致度 ρ が増大すると仮定する。 ρ も θ の関数であるとして

$$\theta_1 \leq \theta_2 \Rightarrow \rho_1(\theta_1) \leq \rho_2(\theta_2)$$

図1 θ が小さい場合

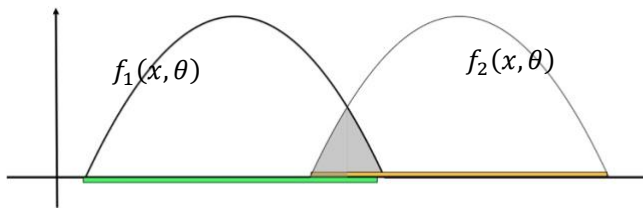


図2 θ が大きい場合

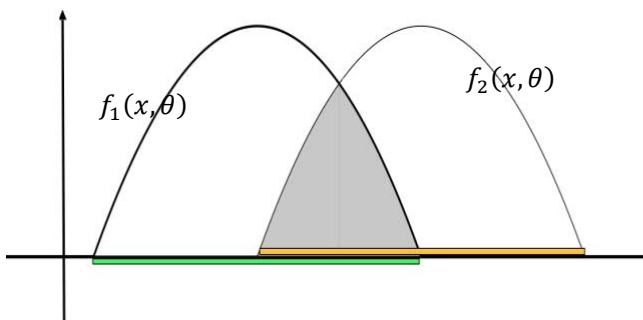


図1→図2という変化は、外部圧力が強くなり、提携一致度が高まるケースに対応する。一方、図2→図1という変化という変化は、外部圧力が弱くなり、提携一致度が低くなるケースに対応する。また、特に前者の場合は（アクター内部のプレイヤーを1, 2として）

$$\lim_{\theta \rightarrow \infty} |f_1(x, \theta) - f_2(x, \theta)| = 0 \quad (\forall x \in R^n)$$

各点収束となる。つまり、外圧が極限に達すれば、

2つのプレイヤーの評価関数は完全に一致することを意味する。

5. 事例による検証

本論では、旧ソ連地域のジョージアにおける分離独立問題であるアブハジア紛争と南オセチア紛争を事例に上記モデルの検証を行った。

ペレストロイカ期に入り、ジョージアでは急進的な民族運動を展開する勢力が政治的影響を保持し、ソ連中央に対して強い分離独立姿勢を見せた。これにアブハジア自治共和国や南オセチア自治州は、強く反発し、ジョージアからの分離姿勢を見せた。

ジョージアでは、1990年にウルトラナショナリストとも称されるガムサフルディア政権が誕生すると、独立路線を明確にし、アブハジアや南オセチアなど民族自治地域との対立が顕著になった。ここでガムサフルディア政権は、自治権の見直しや実務的交渉による問題の解決ではなく、圧力をかけることで分離主義地域の行動を制御しようと試みた。

しかし、こうした圧力は、南オセチアでは人口の約6割を占めるオセット人に団結を齎らし、アブハジアでは人口の18%を占めるアブハズ人が同・46%のジョージア人に対抗するためにロシア人やアルメニア人など他の民族との提携形成（アクター内部のプレイヤーの団結）へと向かわせた。

しかしジョージア（中央政府）では、ガムサフルディア政権の急進主義が政府や議会内で様々な分断を生み出し、一体度を低下させて行った。分離主義地域の一体度の高まりと中央政府の一体度の著しい低下が紛争の回避を困難なものとしたことがわかる。

6. まとめ、今後の課題

M, m の各々の内部の提携一致度を用いることによって、分離主義地域の動向を分析できる。また、時系列にこの値を考察することによって、地域の安定性についても示唆を与えることが可能である。

（参考文献）

[1] Fearon, James (1998) "Commitment Problems and the Spread of Ethnic Conflict" *International Spread of Ethnic Conflict*, Princeton, Princeton University.

[2] 富樫耕介・毛利裕昭 (2017) 「分離主義地域をめぐるコミットメント問題生成のメカニズム」『東海大学紀要. 教養学部』47, pp. 75-105